

# 「経済的依存」の戦略化 ——外務省における対中経済インテリジェンス——

佐 藤 晋

## 1 はじめに

池田勇人「漢民族は経済観念の豊かな民族であり、ゆくゆくは、共産主義より民主主義のほうが秀でていることを知ることができるのではないかと考える。その点で日本が中共と貿易することは教育的な意味があると思うし、米国も右のような考え方を理解し、また世界における指導者としての立場からあまり排他的になっては困る<sup>1)</sup>」

佐藤栄作「数年前ハリマン大使に対しカナダ、オーストラリア等が中共に小麦を売らなければ、現中共政権は遠からず崩壊するであろうと語ったことがあり、今もその気もちは変わらない<sup>2)</sup>」

戦後日本の政治指導者が中国政策を語るとき、ある時はそれぞれの頭の中に出来上がっている中国イメージに基づいた発言にすぎないか、またある場合は単なる思いつきにすぎないかのような印象を与えて来た。実際、それがその場限りの会話であったり、吉田茂や藤山愛一郎が試みたような「中ソ離間構想」の失敗に終わった打診であるようなケースでは実害がないが、佐藤栄作内閣の末期ににわかに現実化した対中国交開設の試みに影響を与えていたとすれば、それは看過できない問題である。もっとも、このような観察はわれわれ研究者の勝手な印象論で、実際は地道な情報収集活動に基づく明確な中国情勢判断があったのかもしれない。よくよく考えれば、一大臣、一代議士ならともかく、一国

の首相がアメリカの有力者と討議する内容が、何の根拠にも基づかない思いこみであるとは考えられないし、またそうあってはならないであろう。

それでは、実際のところどうだったのであるうか。それを本稿では、その時々々の首相の発言を、その当時外務省内で検討された議論と突き合わせる方法を用いることで、戦後の自民党政権の中国政策がどれほど客観性のある情勢認識の上に構築されていたのかについて、検討していく。ただし、ここでいくつかの留保をつける必要がある。まず、首相が政策を判断する材料、すなわち情報は外務省のブリーフィングとそれに類するルートによってのみもたらされていたとは考えられない。それは、首相の個人的なアドバイザー役を果たしていた在野のエコノミストであったり、新聞・雑誌記者のもたらす情報、またはテレビ・新聞のニュースそのものだったかもしれない。さらに、政府内には通産省、経済企画庁、大蔵省といった諸官庁があり、そこからのブリーフィング、あるいは当該官庁出身の秘書官からの情報もありえたであろう。しかし、本稿で取り上げる事例は、いずれも外務省内の議論を踏まえて積み上げられたものであるため、各首相の政策に外務省の情勢認識が反映されたと考えられる蓋然性が高いと思われる。

次の留保は、中国情報のうちでも、本稿では経済面のインテリジェンスを取り上げるということである。近年の情報公開により、中国の核開発に関する情報、文化大革命に関する判断が外務省内で積み重ねられていたことが知られるようになってきた。しかし、軍事面・政治面の

情勢へ対応する外交手段は、戦後日本には限定的にしか存在しなかった。他方、相手の経済情勢の変化に付け込む、またはその経済状況をベースに外交を組み立てることは、はるかに頻繁に行われていた。したがって、情報収集及び情勢判断と政策との結びつきが比較的鮮明に表れるのがこの分野なのである。そもそもインテリジェンス活動の評価は、それが政策となり、その政策の結果の妥当性が判断できて初めて意義のあるものとなる。したがって、本稿では、吉田茂の1954年の「中ソ離間」提案、岸内閣期の藤山外相による「中ソ離間」提案、佐藤内閣末期の対中交渉構想を例にとり、戦後日本の指導者が「経済中心主義」的に世界を観察する傾向があったことを抽出し、それが戦後日中関係最大の山場であった国交正常化に向けての検討の際に、佐藤栄作の判断に重大な影響を与えたことを論じる。

## 2 吉田内閣期の中国情勢認識

吉田内閣は、台湾との平和条約交渉において多くの要求事項を示したが、その背景に「中ソ離間」の可能性が日本側の念頭にあった点はほとんど知られていない<sup>3)</sup>。次の引用は、日本のとるべき中国政策について、外務省当局からアメリカ側に申入れを行なったその一部である。

将来、日本は中国と関係を結ぶことで極東の緊張緩和に寄与し得る。(中略)したがって、アメリカは、台湾との関係樹立をあまり性急に求めないでもらいたい。

日華平和条約交渉が進行中の1952年4月8日に、交渉責任者であった西村熊雄条約局長は、このように将来の東アジアの秩序形成を考慮していることを伝えた。ここで、西村は、大陸中国との関係設定が、中国をソ連から引き離すことに寄与すると主張していたのである。当時、日華平和条約交渉は適用範囲の問題をめぐる、

より限定的に条約を規定したい日本側と、全中国を対象範囲としたい台湾側とが対立し、台湾はアメリカの介入をも要求していた。そこで、西村は、「北京政府は、ソ連の指令に服するような意味での真の共産主義者でありえない」し、「その平和主義的な国民性から、海外での武力行使に訴えるようなことはない」と述べた。その上で、過去にさかのぼってまで、「仮に、アメリカが外交関係を維持していたならば、将来的に北京政府を西側志向にさせるか、少なくとも中立の地位に置きえたはずだ」と断じたのである<sup>4)</sup>。結局は、日華平和条約は戦争終了状態の終了という文言が加わったことに示されるように、全中国を対象とした条約形式となった<sup>5)</sup>。これ以降、日本が国民政府を承認していること自体を敵視した北京政府は、この条約が継続したままでの日本との国交開設に応じることなどなかった。したがって、いくら地域限定的な条約が出来上がっていたとしても、その後に大陸中国との何らかの条約が締結され、西村の言うように中国のソ連からの離間、西側への依存に引き入れることが実現できたとは思われない。しかし、西村の発言に見られたような、中ソの潜在的対立、中国人の商業主義的国民性、中国指導者の民族主義的要素などを強調して、中国に対して「経済的依存」を戦略的に利用しようという考えは、吉田とその周辺から藤山愛一郎、佐藤栄作に至るまで連綿と受け継がれていくのであった。

それでは、吉田茂自身の中国観とはどのようなものであったろうか。よく知られていると思うが、ここでもう一度確認しておきたい。吉田は、日本は「アジアの一国」であり、中国とは地理的、経済的に密接に結合していることから、中国に影響を与えることが可能で、中ソを離間し、西側志向に導く主動力たりうるとの考えを抱いていた。マーフィー (Robert D. Murphy) 駐日アメリカ大使の報告によると、吉田内閣は、アメリカの対中不承認政策と厳格かつ敵対的な封じ込めを疑問視して、日華平和条約交渉の間

も「中ソ離間」の可能性を探っていたとされる。日本は、中ソの離間が極東での緊張緩和を導くものと考えられていたのであった<sup>6)</sup>。このような西側、とくに米国の対応によっては、中国がソ連一辺倒になることを回避できたという歴史認識には、中国側の史料を用いた研究によって強い疑問が投げかけられている<sup>7)</sup>。しかし、ここで重要なことは、以上のような中国観をベースに、アメリカの「失敗」した中国大陆との外交関係設定による「中ソ離間」を日本が代わって引き受けようという、吉田内閣の東アジア秩序形成に対する姿勢が表明されていることである。周知のように、日本と中国との関係は、アメリカの強い反対もあり、その後20年間にわたって正常化することはなかった<sup>8)</sup>。その間、表向きには「政経分離」原則を掲げて、アメリカの圧力の下で、経済関係の積み上げによる関係改善を求め続けた<sup>9)</sup>。しかし、外交関係樹立という「中ソ離間」の「てこ」が1952年の日華平和条約締結によって失われた後も、日本政府は貿易的利益を誘因にした「中ソ離間」を追求したのである。

ただし、日本の外交当局者にとって、中国は単に西側の経済攻勢を受ける弱い立場の存在だけではなかった。共産主義の新中国は、日本にとって一定程度の脅威であるとも認識されていたのである。それは、直接日本の競争相手になるとか、日本の生存を脅かすというものではなかった。日本にとって、東南アジアのナショナリズムが共産主義と結び付き、中国共産主義勢力が浸透することが、日本経済の観点から望ましいものではなかったのである。このような懸念はしばしば表明されたが、倭島英二アジア局長は「トンキン、アンナン、コーチシナの国民は文化的、歴史的に中国に近く中共が手に入れるのはそう困難はない」とし、「この地域を破滅的状况にした責任はフランスの近視眼的で自滅的な植民地政策にある」と非難した。その一方で「インドシナと他の東南アジア諸国が共産主義の手中に陥った場合の日本への影響は、少な

くとも短期的には政治的、軍事的というよりも経済的なもの」との認識を示していた<sup>10)</sup>。このように、東南アジアの市場をめぐることは、この地域における華僑の存在と、その共産主義の浸透力によって、十分に経済的ライバル関係になることが想定されていたのである。

### 3 情勢認識から政策へ

1954年9月26日、吉田は前年末からの宿願であった欧米諸国歴訪の途に就くこととなった。この外遊で吉田は、アメリカの対アジア政策における軍事中心的アプローチの是正を試み、日本の非軍事的貢献における役割を西側世界に認めさせようとした<sup>11)</sup>。また、貿易の戦略的利用による「中ソ離間」のラインで、英仏両国を仲介に用いて、アメリカを説得しようとも試みた<sup>12)</sup>。実は、アメリカにおいてもこの「中ソ離間」政策は、アイゼンハワー政権期にもトルーマン政権期と同様に考慮されており、日本からこれを持ちかけることは、客観的にみても可能性はあった<sup>13)</sup>。

この訪欧米の際に吉田が示した考えは、何も目新しいものではなく、講和交渉および日華平和条約交渉を通じて展開されていたものであった<sup>14)</sup>。講和条約交渉時、吉田は「日本の実業家は中共に対する民主主義の『第五列』となりうる」ことを主張し、ダレス (John Foster Dulles) 特使らに、アメリカが日本の経験を活用して、中国をソ連陣営から引き離し非共産化するという可能性を追求すべきと訴えた<sup>15)</sup>。しかし、韓国と東南アジアを侵略している中国を強化したり、その地位を承認するわけにはいかないと反対するラスク (Dean Rusk) 極東問題担当國務次官補に、「北京政府がソ連との同盟政策を変化させようと思ふ理由は何か」と問い詰められた際、吉田はそれには直接答えることができず、「私は、大陸に友人を持ち有効な政策が何かを求める時に助けてくれる日本人を知っている」と述べるにとどまった<sup>16)</sup>。

さらに吉田は、本来は平和主義的な中国人が戦争に訴えたのは、共産党政権の下でソ連の指令に動かされたためとの判断をもっていた。フランス訪問時にマンデス・フランス（Pierre Mendès-France）仏首相に述べたように、「大国は協力して中共とソ連の連絡を弱化し中共をソ連より引き離すよう努力すべく、（中略）米英がこの方針に一致していたりしなれば朝鮮問題もインドシナ問題も発生せざりしならん」と認識していたのである<sup>17)</sup>。このように、吉田は現状の中ソ関係は緊密であると見ていたが、将来的には中ソ関係を離間可能なものと考えていた。このような見解は、吉田内閣当時は広く受入れられていた考えであった。例えば、1953年4月に、新木栄吉駐米大使はスミス（Walter B. Smith）国務次官に、中国は「ソ連の案山子」に見えるが将来的には中ソ離間は可能であると日本政府は判断していることを伝えた。新木は、中ソ間の紛争要因として、「中国国民の自由主義的気質、経済問題、旅順等に対するナショナリストティックな考え方」を指摘し、中ソ離間の可能性を検討すべきことを働きかけたのである<sup>18)</sup>。また、倭島英二アジア局長は、日本の中国における利益は、死活的な原料輸入の必要性和工業製品市場という経済的な点にあり、日本政府当局も、実用的な理由から中国との外交関係樹立の必要性を認めていると述べていた<sup>19)</sup>。

以上のような情勢判断に基づき、吉田周辺では「中ソ離間」を目指して、民間ルートによる中国への働きかけが構想されていた。例えば、来栖三郎は「例の中共貿易を如何にするかと云ふ様な小さな話ではなく寧ろ此際中共全体を蘇連陣営より引きはなす方策如何と云ふ様な大きな相談から始めざるべからず」との考えから、鮎川義介のような中国大陸に関係のあった実業家を「内命を奉じて米国と支那に使い」させることを検討していた<sup>20)</sup>。その後、この中国への実業家派遣構想は、吉田の訪欧米を前に実現に移されることになる。吉田は、東南アジア華僑の利用による「中ソ離間」工作を英米に働きか

ける説得材料として、国貿促会長の村田省蔵に中国視察を委嘱したのである<sup>21)</sup>。その結果、翌年1月に村田は訪中し、第三次日中民間貿易協定締結につながっていくことになる<sup>22)</sup>。

#### 4 外務省内の情勢分析

一方、外務省では、1953年3月のスターリンの死を機会に、中ソ政策に関する再検討が開始された。スターリンの死の直後、外務本省は、共産圏の将来予測を各在外公館に配布した。その中で、スターリンの死によって「中共に対するソ連の指導力は弱まる」と予測されたが、「中共が中国革命を世界革命の一環として考えている以上は、基本的には中ソ関係（に変化：引用者）が生じるとは思われない」と結論付けられた<sup>23)</sup>。板垣修香港総領事も、スターリンの死によって「中国の対ソ比重が更に増大し、毛沢東の発言力の〔が〕増大」という予測には同意を示したものの、「中ソ離間」の可能性まではないと判断を示した。ただし、今後の中国では「民族主義の線が従来よりも表面に出て来る」ことから、両国の「緊密の度合は外部よりの圧力の強弱に依って相当大きく左右される」ことに注意を促した<sup>24)</sup>。このように、外務省内では、スターリンの死によるソ連の対外穏健化の面が注目されており、戦時体制下の中国がソ連に軍事援助の増大を要求した場合にソ連がどのように対応するのか、それによって中ソ関係に変化が生じることがないか、などについて関心が抱かれていた。

その後、1953年7月の朝鮮戦争休戦以降は、外務省の中ソ関係に対する分析は、二つの基本的見解を共有した上で展開していくことになる。一つは、中国は、長期の対外戦争と内戦の連続によって疲弊した経済の再建のために、かなりの平和的期間と外部からの援助を必要としているとの認識である。朝鮮戦争の休戦によって「平和的共存政策」遂行の強さにおけるソ連と中国の位置付けが逆転することになったのである。

つまり、それ以前の「ソ連穏健・中国強硬」から、相対的に「ソ連強硬・中国穏健」という情勢把握に変化したのである。もう一つは、中国の民族主義的傾向の発露が、その対外政策に大きな影響を与えるであろうとする考えであった。この見方は以前から吉田および外務省内に見られたものであるが、朝鮮戦争の休戦によって戦争遂行のための対ソ支援要求が絶対的なものではなく、その結果として中国が「自立的」な道を歩む条件が整備されたとみられるようになったのである。例えば、倭島インドネシア公使は、1953年10月末に米国大使館員に対して、中ソ関係操作の可能性が高まったとの考えを表明した。倭島は、もともと「日本が中ソ離間のために十分な時間とエネルギーを注ぐならば、相当な成果が見込まれよう」との持論を抱いていたが、改めて「中国人の内、中共党員は少数で、多数はその体制に反対して」いるから、「中国国民を説得しえる可能性も排除すべきでない」との考えを表明したのである。また、周恩来らはソ連の国益に殉じるような真の国際共産主義者ではないと述べて、西側が「民族主義的な勢力を支援して、現在の政府のモスクワへの依存を弱めることも可能である」と指摘した。さらに倭島は、「現時点で中国の指導者は、経済力、軍事力を強化しうる平和を生み出すために極東の緊張を緩和させることが、もっともその国益にかなうと決断したようであり」、「もしソ連が、その様な政策の進展を阻害することになれば、両者の溝を拡大するために北京に接近する機会が到来する」との見通しを示した<sup>25)</sup>。つまり、朝鮮戦争終結を期に、緊張緩和を求める中国の動きによって、中ソ間に外交政策の対立が生じることを予測したのである。

他方、中ソ関係の破綻は、外交政策の相違ではなく、両国の経済関係が円滑を欠くことによって生じるとの見方もみられた。例えば、小川平四郎アジア局第二課長は、外務省では「中国が工業化のために必要とする設備の全てを、ソ連が供給しえないことは明らか」であることに

注目して、「少なくとも経済領域で、これから2、3年の内に中ソ両国の利害に真の乖離が生じ、北京は決定的に欠乏している設備を獲得する手段として、対ソ政策を見直して日本や西側に妥協的な政策を取ることもな」と予測していることを示した。小川は、具体的に「ここ一、二年のうちに、日本に対して真剣かつ大規模な貿易の申入れ」が行われる見込があり、この機会を中ソ離間、日中関係改善に利用すべきと述べた<sup>26)</sup>。つまり、経済援助をめぐる中国とソ連との摩擦が、経済建設を優先させる中国に不満を生み、中国は結果的に西側への関係改善を余儀なくされると言うのであった。外務省では、ソ連の経済力には中国の経済建設を支援するほどの余裕はなく、通常ソ連が与えているといわれる「援助」も、逆に代価の支払が逃れられない点で中国にとって多くの負担を生じさせているとの見方が有力であった<sup>27)</sup>。

もっとも、外務省内には自生的に「中ソ離間」が生じるという見解に反対するグループも存在した。板垣香港総領事は、現実の軍事的・経済的対ソ依存関係から判断して、中国が「自主性発揮」によってソ連から離反することは「物理的に不可能」であるとの観察を本省あてに送付した<sup>28)</sup>。また竹内春海欧米局第二課長は、「現在も、予期し得る将来においても、日本及び他の国も中共をソ連との親密な関係から引き離すチャンスはない」として、アジア局の楽観的な見解を批判していた<sup>29)</sup>。欧米局、とりわけソ連担当官は、ソ連の対外政策が東欧を中心とする共産圏諸国に齟齬なく行き渡る状況を見慣れていることから、中ソ関係を「一枚岩」として把握する傾向があった<sup>30)</sup>。例えば、ソ連担当であった新関欽哉欧米五課長は、外務本省内でジュネーブ会議における中ソの姿勢の違いが注目され、かつ過大視されていることを批判して、「確かにソ連は、中国の軍事力、産業力の増大に懸念を抱いていよう」が、「当面は重大な離間が生じる兆候はない」との考えを示していた<sup>31)</sup>。一方、ジュネーブ会議等の観察において、中国側が示

すソ連への不満に接する機会の多いアジア局は、「中ソ離間」の可能性を高く見積もっていたのである。このようなアジア局の認識は、吉田個人の見方とほぼ一致していた。つまり、吉田内閣末期に展開される外交は、ソ連共産主義を専門とするソ連担当官や欧米局系統の情勢認識ではなく、中国を専門とするアジア局中心の見解に沿って展開することとなるのである。

## 5 1954年秋吉田訪欧米

以上のように、「中ソ離間」の可能性と日本の役割に関しては、外務省内でも統一された見解は形成されてはいなかった。おおまかに言うと、中国担当官は、中国のソ連への不満に着目して「中ソ離間」の可能性を重視する傾向があり、他方、欧米局系統には「中ソ一枚岩」関係を前提とする見方が優勢であった。そのような中、吉田首相は、1954年秋の外遊において、欧米各国指導者に「中ソ離間」に向けた試みの必要性を訴えることになる。吉田は、中ソ関係が緊密に見えれば見えるほど、よりいっそう「中ソ離間」が必要であるとの認識を抱くようになっていた。一方、野党改進黨の総裁であった重光葵は、「英国の近視眼的対支政策は業者の利益を顧慮して対支政策に付て米国と共同しなかったことである」として、経済的利益のためにとられた英国の中国承認政策に批判的であった<sup>32)</sup>。つまり、吉田が、中国問題解決の鍵として、アメリカの対アジア政策における軍事中心的アプローチの是正を考慮していたことを鑑みると<sup>33)</sup>、吉田内閣の中国政策は、中国承認論などは論外で、単に貿易の拡大を構想するにすぎなかったが、それでも国際的にも国内的にも十分積極的なものであったと言えるのである。実際、吉田内閣の与党自由党においては、1954年秋には対中ソ貿易拡大が政策として掲げられるようになっていた<sup>34)</sup>。すなわち、自由党は「新通商産業政策」の中で、中ソ貿易を極力増大させるために「当面中共地域との貿易制限をソ連並みにするよう

ココムとの折衝に努力する」ことを掲げたのである<sup>35)</sup>。さらに通産省では、この与党の方針を受け、禁輸品目に関する例外輸出の大幅活用、長期契約の推奨、通商関係者の相互渡航の自由化、中国内への出先貿易機関の設置などを打ち出していた<sup>36)</sup>。外務省内部でも、対中貿易の将来について楽観的な意見が有力であった。小川アジア二課長は、禁輸緩和による貿易増大の見込について、旧「満州」では未だに日本の産業機械が使用されていることから、日本の対中貿易の増大は機械部品の補充によって生じるとの見込を示していた<sup>37)</sup>。当時、中国からの後期集団引揚が実施されており、この引揚者を対象とした中国情報によって大陸の経済情勢はある程度把握することは可能であったのである<sup>38)</sup>。このように小川のような「中国通」の外交官、また中国での在勤経験をもつ実業家、技術者には、戦前、戦中の日中経済関係から、戦後においても中国と日本との間には緊密で補完的な経済関係を形成しようとの考えが抱かれていたのである。

しかし吉田首相、与党、通産省の日中貿易拡大に限定された「積極性」は、外務省内の中国承認積極派を満足させるものではなかった。実はジュネーブ協定が調印されてアジア地域の緊張が緩和されたと見られた1954年後半からは、外務省内部では、貿易拡大に止まらず中国との関係改善を求めるべきだとの意見が次第に強まっていたのである。例えば、小川アジア二課長は、吉田訪欧米時の携行資料において、中国の国際的地位の上昇と西欧諸国の態度から判断して、国連への中国加入がいずれは実現するであろうことを指摘した。にもかかわらず日本が「中共無視の政策」を続けることは、日本を軍事的脅威と政治不安にさらすことになる。したがって、むしろ中国との接触を開始することが得策であるとの勧告を行っていた<sup>39)</sup>。この文書は、その後の第一次台湾海峡危機の勃発などの情勢の変化にもかかわらず、何らの修正も経ずに吉田首相に提出された<sup>40)</sup>。

また、吉田の米国入りに先行して訪米した宮

沢喜一、愛知揆一ら吉田側近の政治家も、予定された吉田・アイゼンハワー間の日米共同コミュニケにおいて、最大の強調点を「何とかして『中共』との窓口を開きたいという点」に置いていた。そこで、最初のコミュニケ原案に、「東南アジアの平和は、日本と中国との間に、抜き難い壁を構えて総ての交渉を断ちきるという方策よりは、むしろ適宜な規制の下に両者の正常な行き来を許すことによって、より早くより良く達せられる」との字句を盛り込んだ。ところが、宮沢によると、当の吉田は中国との関係改善を求める意見に対して批判的であった。吉田は、「中国人は外部から入ってくるものを必ず同化するのだから、共産化した中国とか中国人とか言うものは、ほんの一次的現象で、これをあたかも半永久的なものであるように扱うのは誤りである」と考え、中国が共産主義国家である限り、政府間の外交的接触は不利益であると考えていた<sup>41)</sup>。したがって、小川、宮沢らのような、中国との政治的接触を求める意見は、貿易拡大は「中ソ離間」をめざした「経済的依存の戦略的利用」手段としてとらえていた吉田に受け入れられなかったのである。

それでは、吉田個人は、どのような政策を具体的に考慮していたのであろうか。吉田は、予定された訪米を前にして、アリソン（John M. Allison）駐日大使に、「外交的説得と西太平洋島嶼部からの圧力をうまく組み合わせれば、北京をソ連から離間させ、中共支配を転覆させる段階に到達することもできる」と述べていた<sup>42)</sup>。吉田のいう「外交的説得」とは、当然、日中政府間の直接交渉を意味するのではなかった。それは、「東南アジア諸国と経済的にも大いに手を結び、中国大陸とその国民とを、共産主義から引き離す」との発言から理解できるように、東南アジアの華僑を利用して中国国民に資本主義が「儲かる」ことを「説得」することを意味していた<sup>43)</sup>。吉田にとって、中国の共産主義体制を打破することが究極の目標であり、それに相反して現体制を強化してしまう政治的接触や国

家が主導するような形での貿易は行われてはならいわけで、むしろ体制転覆のために華僑のビジネスマンを中国に「逆浸透」させるという発想であったのである。

そのような中、吉田出発後の10月27日に、日本への国交回復の呼掛けを含む中ソ共同声明が発表された。外務省では、急遽、これへの対応をめぐって、欧米、アジア両局合同による対中ソ関係の検討会が開かれた。この会議では、「中共がソ連の軍事力、経済力によって抑えられて」おり、「現状では近い将来中共が自発的にソ連から離脱することはない」という情勢認識が合意された。つまり、欧米局の見解が支配的なものとなったのである。また、肝心の対日呼びかけへの対応について、これを中ソ両国の平和攻勢ととらえた上で、両国に対してそれぞれ異なる対策をとることが考慮された。まず、「台湾問題の如き障害が存在しない」ソ連に対しては、「あくまで桑港条約の線に沿った正常の国交回復を要求して差支えない」こととされた。一方、「国府との関係があり、国交再開は現在のところ困難である」中国については、貿易関係でも台湾との関係を優先して通商代表の交換は避け、「民間の団体をして中共側に接触させること」が望ましいとされた<sup>44)</sup>。

こうした外務省内の意見は、吉田の中ソ両国への対応とは、極めて対照的なものである。第一に、外務省事務レベルは、ソ連との国交回復交渉にかなり積極的であったが、吉田は一顧だにしていなかった。また、これより先の7月21日に井口駐米大使は吉田あての書簡の中で「今日東京発英文共同通信で同封の様な蘇聯中共との接近策を暗示した外務当局の意向なるものを読みましたが、対米牽制策としては一応面白いとは思ひまするし向米一辺倒を批判される外務省として一寸衣の下から鎧を見せる芸当もよいと思ひますが政府の政策決定前過早に宣伝？するのは如何なものでせうか、近頃の紐育タイムスはReluctant allyなる標語の下に日本を扱って居る際でもあり国務省辺りでも多少気にして

居る様ですから御参考まで御目にかけます」と注意を促していた<sup>45)</sup>。おそらく、吉田の考えもこの通りで、対米関係を考慮して中ソとの接近は論外と考えていた。

第二に、吉田が持ち出そうとしていた貿易の戦略的利用については、欧米局を中心に「貿易の面から中ソ離間を策し得るか否か」は不確定で、「現在、中ソ離間の可能性を前提として政策を考慮することは危険である」と、日中貿易の戦略的効果については否定的な結論が導き出されていた<sup>46)</sup>。一方、吉田は、まさにこの不確定かつ危険な構想を、欧米首脳の前で開陳していくのである。ただし、この事実によって、訪欧米時の対中貿易拡大による「中ソ離間」工作の働きかけは、吉田のイニシャティブであったことが確かめられる。

しかし、1954年7月21日のジュネーブ和平協定締結にいたるインドシナ情勢の推移は、日本側の情勢認識に大きな影響を与えた。まず、これが台湾側に大陸反攻の無謀さを認めさせる機会になると考えられた。芳沢謙吉駐台大使は1954年5月19日に張群に面会し、「仏印の問題は多分共産側の勝利に終わるべく果たして左様の結果に終わる場合国民政府としてはその宿望である大陸進攻は当分見合わせる事然る可く英国が同調せざる以上米国単独にて海軍空軍を以て大陸進攻を援助する気遣なく旁々蔣總統としても宿望の実行を当分見合わせる事得策にて若しそれにも拘らず実行せらるる場合は非常な危険に遭遇することと思われる」と述べ、張群から「御説の通りと思う」との返事を引き出していた<sup>47)</sup>。また、吉田訪米時には、インドシナ戦争休戦による極東情勢の緩和を持ち出して、対中貿易制限緩和の要求を行うべきであるとの意見が強まった<sup>48)</sup>。実際、吉田首相に先立って米国入りした愛知揆一通産大臣は、マーフィー國務次官代理に対して、対ソ連並みを意味する「ココムの規制」には従うとしながらも、「中共との貿易拡大が私及び日本人の最大の関心事」で、「それは単に時間の問題であり、いずれ貿易

拡大にあらゆる努力を払わざるを得ないであろう」と述べた<sup>49)</sup>。その背景には、先に引用した宮沢の回想にあるように、対中関係の拡大によってより安定したアジア秩序を確立しようとの構想があったのである。

英国は、中国問題への対応をめぐって、朝鮮戦争、インドシナ問題の発生以来、過剰なアメリカの軍事介入を回避すべく努力していた。この努力は、第一次台湾海峡危機に際しても継続された<sup>50)</sup>。そのような中で吉田は、イーデン(Robert Anthony Eden)外相に対中貿易拡大による「中ソ離間」戦略構想を持ち掛けたのである。ところが、イーデンに「中共貿易については米国と歩調を合わせねばならぬから米国とも話されたく、ただ日英共同して米国にあたるが如き印象を与えないように」と拒絶されることになる<sup>51)</sup>。これにより英国側は、吉田が米国で日中問題を持ち出すことはなくなったとみていたが<sup>52)</sup>、イーデンの対応にアジア情勢をめぐる対米配慮が働いていたことは想像に難くない。その結果、英国を仲介役にしてアメリカに対中貿易緩和を認めさせようとの思惑は水泡に帰した。

そもそも吉田は、米国の軍事的優位を前提にして、第三次世界大戦の可能性や、中ソからの脅威を深刻に認識することはなかった<sup>53)</sup>。1950年代半ばから、米国で次第に主要な脅威として考えられてきていた中国についても、吉田は、本来平和主義的な中国人が戦争に訴えたのは、中国共産党政権の下でソ連の指令に動かされたからであるとみなしていた。そこで、安全保障上の関心は、より長期的な戦略としての「中ソ離間」構想に向けられていたのである。具体的には、中国をソ連との緊密な関係に迫りやる西側の「封じ込め」政策を修正し、経済的誘引によって中国をソ連から引き離し西側志向に導くことを主張したのであった。以上のように、吉田は、中国に与える貿易の影響力を重視して、大陸中国との貿易関係拡大を試みたのである。

しかし、イギリスの拒絶という結果は事前に



予測できたものであった。朝海浩一郎駐英公使は、吉田に、米国の対中政策をイギリスで批判することを抑制すべきことを進言していた。朝海によると、米国が軍事的経済的に復興した日本を対ソバランスの基軸として考えているのに対して、英国は「中共に対して宥和策をとり、中共をして、西欧側と交易する事の利益を知らしめ之をして対ソ、バランスをとらしむ」ことを構想している。したがって、英国は、極東において日本を重要視しておらず、逆に日本の復興自体に経済的な懸念を持っている、と。いわば、日本よりも中国に対して友好的であるとさえ言うこともできたのである。また、吉田は、英国が日本の中国に対する知識経験を求めているものと仮定して、英国に米国への仲介役を期待していた。しかし、朝海は、戦後において英国が日本に中国に対する経験や意見を求めたことはなかったと、吉田の思い込みを批判していた<sup>54)</sup>。事実、そでにこの2年前、イギリス外務省の極東担当官は、「日本の所謂支那通の考え方」、すなわち「英米人は支那人のメンタリティを解しないが、自分等は同文同種だし古くから支那人と交際しているから英米人のようなへまはやらぬと云う自負心」について、共産主義革命を経験した中国は「全くこういう単純な考えの人には想像もつかぬ違った支那」になっていることを指摘していたのである<sup>55)</sup>。

## 6 対中貿易拡大の要請

その後の鳩山内閣期は、対中貿易に積極的な意見が力を持った時期であった。外務省内でも、民間経済界と同様に将来における中国市場拡大への期待が強く見られた。1956年半ばに、小川平四郎アジア局長は「中国は石炭、大豆など、日本が欲するものを供給しえるから、日中貿易は日台貿易をすぐに上回るであろう」との見方を示していた。その根拠は、「中共は今、ロシアの物資供給が最大限可能な程度に達しているので日本からの輸入を望んでいる」というように、

中ソ間の経済的摩擦に置かれていた<sup>56)</sup>。このように、アジア局では、中国は経済建設のための資材をソ連の供給能力不足から十分に手にしておらず、対価としての農産物の過小評価とあいまって、ソ連への不満が高まっていると見ていた<sup>57)</sup>。さらに、小川は、戦前の日中間の経済的補完性と、中国でいまだに日本製の機械、車両などが使用され続けているという状況から、部品供給を中心とした貿易拡大に大きな期待を抱いていた。また経済局第7課は、中国の五ヶ年計画が順調に進捗しており、日本の輸出もこれに応じて増大していくとの見込を示していた。つまり、この五ヶ年計画の実現には、日本製の農機具、金属製品、肥料が必要であるとされ、これらの輸出増を予測していたのである。その見返りに日本経済に必要な不可欠と位置付けていた塩、粘結炭、鉄鉱石の輸入を中国に依存するというのであった<sup>58)</sup>。

また、台湾寄りの政治家として知られていた自民党幹事長の岸信介も、日中間の経済補完性から両国の経済的調整の可能性を評価して、対中貿易拡大には前向きな姿勢をとっていた<sup>59)</sup>。しかし、この中国との経済的関係強化は、必ずしも保守勢力のコンセンサスを得たものではなかった。一方には、中国の経済的増強を日本の安全保障に対する脅威ととらえる見方も存在したのである。たとえば佐藤栄作は、1956年11月、吉田派の政策が「最終的に北京との関係修復を正常化すべき」ことに置かれていとしながらも、アメリカの意志に反して独自に承認を行なうことはないことを明確にした上で、個人的にはソ連の脅威よりも中国の脅威に関心があると述べていた。佐藤は、中国の驚異的な産業力の増大が、その巨大な人口と結び付くことは、日本をその衛星国としかねない脅威であるというのであった<sup>60)</sup>。

そのような中、1957年2月に成立した岸内閣は、国内政治上の理由からも対中貿易問題に積極的に取り組む必要があった。日中貿易拡大を要求する中小企業への対策として、また日中貿

易を争点とする左翼勢力との有権者獲得競争のために、対中貿易拡大へ積極的姿勢を示すことが必要であったのである。岸は、就任直後の蒋介石との会談でも、「日本人は中国については一つの郷愁ともいふべきものを持っている。しかしそれは飽くまでも貿易上の関係についてであって政治上の関係を結ぶ考えはない。中共の代表権も認める考えもない。ただ日本内地の中小企業を保護する等の必要から貿易は推進したい」と述べた。このように、岸は、国際的に理解されうる範囲内での対中貿易拡大の意図をもっていた。この背景には、5月3日に第3次日中貿易協定が失効し、その後も貿易代表部の設置問題などをめぐって日中間が紛糾し、日中貿易が無協定状態に陥っていたことがあった。

その後、訪米した岸は、アイゼンハワー大統領との会談において、「日本は中国に地理的、歴史的関係があり、人口問題が人々を中共との貿易増大に駆り立てている」と述べ、「チンコムでの討議で、イギリスはチャイナ・ディファレンシャルを取払った。日本もそうしたいが、自由諸国の一員として、その合意は全会一致で行なうべきだと考えている。しかし他の国はイギリスに追随しよう」と、対中貿易拡大への意向を示したのであった<sup>61)</sup>。この多国間協議を重視する政府方針は、「米国とバイラテラルな話合は、なるべく避け」て、他の自由主義国の共産圏輸出規制緩和に遅れをとらないことを目的としていた<sup>62)</sup>。また岸は、ダレスに向かっても、「中共との貿易の利益を顕著なものにするために、日本政府は中共を承認する意思はないし、公式の外交関係を始動させるつもりもない」としながらも、「日本は特有の歴史的地理的結び付きを中国との間に有するので、日本が中共と貿易及び経済関係を拡大することは避けられないことだ」と述べ、「中国との貿易は日本にとって重要なことで、その合理的な増加を期待している」と表明した<sup>63)</sup>。その後、日本政府は、イギリスに2ヵ月遅れて、他の西欧諸国に合わせてチャイナ・ディファレンシャルの撤廃に踏み切った。

マッカーサー大使との訪米打合せの際に示された日本側の資料では、中国は「わが国の必要とする粘結炭、鉄鉱石、大豆、塩などの重要原材料供給源たることは否定出来ず、又、わが国の重、軽工業品の市場として決して小さいものではない。東南アジア開発がある程度進んだとしても右の重要性は否定出来ない」と記していた<sup>64)</sup>。その上、東南アジア開発は、日本の希望通りの成果を挙げていなかったのである。

このように工業品輸出市場かつ原料輸入市場として中国を捉える観点から、1958年2月に5ヵ年の日中鉄鋼協定が調印された。政府・鉄鋼業界は、短期的には1957年の国際収支危機以降の国内不況打開策として、中国を欠かせない輸出市場としてとらえていた。また、長期的にはインドと並ぶ鉄鉱石供給源、北ベトナム、北朝鮮に次ぐ無煙炭の供給源として、中国を位置付けていた<sup>65)</sup>。つまり、この協定では工業国日本と原料国中国という垂直的な経済関係の設定が想定されていた。また日本の産業競争力育成の観点から、米国他の原料市場を、地理的に近接しているアジア諸国に転換させることが必要とされていた。政府も、鉄鋼輸出のバーター品目として需要量を超える米の輸入を認可するなど、日中鉄鋼協定を支持する姿勢を明らかにした<sup>66)</sup>。しかし、日中鉄鋼協定には中国側からの批判が持ち上がった。なぜなら1958年に予定されたコークス用炭62万トン、鉄鉱石40万トンの輸出は、「大躍進」政策の下での鉄鋼供給の増大目標を大きく阻害するものであったからである。おそらくこれが、毛沢東が、周恩来が締結した日中鉄鋼協定を、事後的に撤回した理由であったと思われる<sup>67)</sup>。このように、中国側では対日政策の担当者と最高指導者の毛沢東の間には、経済建設のあり方について違いがあったことが推測されるのである。

## 7 第四次日中民間貿易協定と岸内閣

岸内閣と外務省は、民間主導の経済関係増大

を支援する一方で、貿易代表団、親中の組織・経済団体などを通じる中国の「内政干渉」、「政治工作」を憂慮していた。このため、以前から外務省内部には、政府機関として貿易代表部を北京に設置することを得策とする意見が存在した。つまり、日中貿易のチャンネルを政府が一元的に統制することで、中国からの政治的操作を封じるべきとの考えが見られたのである<sup>68)</sup>。そのため、政府貿易代表部設置を、アメリカに対して認めるようにとの要請が、中国からの政治的圧力が強まった1958年に入って繰り返された。例えば、小川平四郎駐米大使館参事官は、国務省係官に「日本政府は中共を承認しないが、ただ中国に公式の通商代表部は設置したい」と述べた。「こうして承認を拡大することが日本政府の一番の利益になるかどうかは分からないが、中国に何らかの公式の政府組織が必要である」と、小川は、公的な通商代表部の相互設置によって中国承認へのステップを上げていく意向を明確にしていたのである<sup>69)</sup>。ところが、アメリカは、第4次貿易協定の貿易代表部の設置及び国旗掲揚問題に関して、これが中国の事実上の承認の含みがあるとして抗議を申し入れた<sup>70)</sup>。

さらに、岸内閣は「二つの中国」に反対する中国、台湾双方からの非難を受け、両者の板挟みの形となる。そのような中、外務省内では、対中・台貿易の価値が検討された。その結果、経済局は、「日中貿易は協定がなくとも金額的には減少を免れぬにせよ何とかやって行けるが、日台貿易は当面直ちに年間三〇〇万ドルの輸出が停止し、わが方の態度如何によってはそれ以上の輸出減少が起る」との報告を行った。実際、1957年の対中輸出は、約6050万ドルであり、貿易協定の失効にもかかわらず、前年比マイナス10%の水準に止まっていた。また台湾向け輸出は、1957年に約7720万ドルで、対中輸出を30%近く上回っていたのである<sup>71)</sup>。また経済局は、中国の貿易構造の将来について、「共産圏内貿易の行詰りにより、自由諸国に対する依存度は増大する」と見ていた<sup>72)</sup>。さらに中国は経済建設

の必要から、化学肥料と鋼材の合計4000万ドル分は対日輸入に依存せざるを得ないとの判断も行われていた<sup>73)</sup>。一方、中国経済は輸出においても、石炭の自由主義諸国向け輸出の43.1%（1957年）、塩の生産総量の6.9%（1957年）が対日輸出にあてられていた。これらの輸出品は市場転換が不可能なものであるとの認識が、中国の対日経済断交の可能性に関して楽観的な判断を生んでいた<sup>74)</sup>。つまり、中国との貿易は一時的に断絶したとしても、中国側の事情から日本に貿易関係の再開を働きかけてくるはずとの認識があったのである。

結局、貿易代表部の相互設置と国旗掲揚問題をめぐって紛糾した第4次日中貿易協定について、日本政府は4月9日に貿易三団体向けの政府回答を行い、同時に愛知官房長官談話を発表した。これについて中国側は反発を示し、対日経済断交に踏み切ることになる<sup>75)</sup>。アジア2課では、経済的には「昨年も無協定状態で一億五千万ドルの取引があったのであり、第二次五ヵ年計画開始の現在中共としては、このような政治問題は別として具体的に工業建設上必要不可欠の物資の買い付けはすすめるであろう」と判断して、中国側声明の黙殺と既存の政策を断固としてすすめることを方針とした。また、外務省全体としても、貿易交渉を「無責任な民間団体」に任せることは「将来の日中双方に抜くべからざる紛糾のしこりを残すこと」になることから、政治問題の妥協のために、特派大使の派遣などによる「日中政府間交渉は避けられないものとなったようにみられる」ととらえていた。日中経済断交により、むしろ民間主導の日中関係拡大に限界を感じて政府間レベル交渉の必要を認識したのである<sup>76)</sup>。また香港総領事館も、中国の目的は、米国の景気後退による資本主義世界の経済不況に付け込み、日米離間と日本の中国承認を狙ったものと判断していた。また、中国は第二次五ヵ年計画遂行上から資本主義国との貿易増大を必要とし、対日貿易を「内心切実に希望している」と観察したことから、「政経分離」

による貿易拡大と中国不承認政策の継続を勧告した<sup>77)</sup>。

さらに、1958年5月に日中貿易が途絶した後にも、外務省内では貿易の戦略的利用と中国への働きかけが模索されていた。アジア2課が作成した9月の藤山訪米準備資料では、中国の対日貿易断絶が可能となったのは、「自由諸国との貿易量が、ソ連圏との貿易量に比して、とるに足らぬものであるという事実に起因する」とされていた。そこで、中国に強硬な政策をとらせないためには、西側の対中貿易の増大こそが必要であるとされた。特に中ソ間の貿易が1956年をピークに実額、比率ともに減少していることに着目して、「中共が政治目的の為に貿易を断つことができぬように、中共の対自由主義諸国貿易を積極的に増大させ、もって中共の対ソ依存を減少させて、その対ソ独自性の基礎を与えてやることを考えるべき」であると、この経済局作成の文書は勧告していた<sup>78)</sup>。要するに、中国を西側への経済的依存状況に組込むことで共產圏からの離脱を可能にし、西側との協調関係の継続を不可避とさせようという構想であった。1956年の中国の西側からの輸入のうちで、香港を除くと日本は14.1%を占め圧倒的な首位であった。したがって、より一層、日本は、自立的な経済建設に進みつつある中国の西側との貿易への依存度の低下傾向を逆行させる役割を自認していたのである<sup>79)</sup>。

一方、台湾に対しても、貿易を拡大して日本への経済的依存状況に組込むことで、政治的な対日経済断交を防止しえんと判断されていたのである。台湾は、1955年の総輸出額の59.4%、56年の37.2%が日本向けであった<sup>80)</sup>。この構想は、経済的依存関係を戦略的に利用することで、中台両国に「二つの中国」を受入れさせようという構想にもつながっていった。つまり、今後日本が台湾との関係をそのままに中国承認を行う場合においても、両国の経済的対日依存という環境を作り上げておくならば、両国は日本の「二つの中国」政策にあえて反対できなくなると

考えられていたのである<sup>81)</sup>。

このように中台両国の対日経済依存性を過大評価する傾向があったことは、日本政府の情勢判断にはなほだしい楽観を与えていた。1959年に作成された一文書は、ソ連との交易条件の悪さから、中国にとって「純経済的には対ソ貿易よりも対日貿易の方が有利である」と記し<sup>82)</sup>、中国の方から日本との貿易回復を望んでくものとみていた。ところが、1959年5月に中国の陳毅外相が「岸首相は、中国はどうしても日本と取引しなければならないと考えた。……しかし、岸首相は次のことを少しも考えようとしていない。いっさいの帝国主義を追出した独立した強力な新中国が他人のいいなりになることは絶対にあり得ない」と宣言したように<sup>83)</sup>、日本がもくろんだ経済的依存の戦略的利用は「大躍進」政策に象徴される中国のナショナリズムの奔騰の前になすすべなく沈黙することになったのである。

## 8 中国の東南アジア経済攻勢への対応

また輸出の観点からは、東南アジア市場に影響力を持つと見られていた華僑の動向が、日本にとって大きな関心であった。事実、第4次貿易協定をめぐっては、日・中・台間の紛糾による東南アジアの1200万と言われた華僑のボイコットが憂慮されていた。元来、岸内閣では、中国との貿易拡大で中国経済が強化されることによる軍事的脅威は低く見積もられていた。一方、日本の安全保障に悪影響を与えると懸念されたのは、東南アジアへの中国の経済攻勢の活発化であった。それは、かねてからの日本の懸念が現実化したものであった。かつて鳩山首相は、1955年10月に来日したフーバー（Herbert Hoover, Jr.）国務次官に、「私は日本にとって東南アジア市場を中共や他の侵入してくる国から奪還する事が緊要だと思う」と述べた<sup>84)</sup>。これは中国が、東南アジア市場への経済進出により次第に日本の脅威となりつつあったことを示し

ている。また1956年3月に、重光は、ダレスに手交したメモランダムの中で、ソ連が戦争以外の長期的な経済的・文化的策略に戦術を転換し平和的な「浸透」工作を図っているとして、東南アジアと日本の経済協力こそがアジアへの共産主義浸透抑止の鍵であることを表明していた<sup>85)</sup>。一万田蔵相も、共産主義の脅威に対抗する最も有効な手段として、東南アジアの生活水準向上を挙げていた<sup>86)</sup>。そこで日本政府は東南アジア開発への援助を要請するが、ここで特徴的であったことは、援助供与が東南アジア地域の反植民地・反西欧感情を刺激して中国の政治的「浸透」に利用されないように、現地のイニシアティブを優先し「アジアの一員」である日本を含む多国間機構を通じた援助を望んでいたことである。

要するに、中国の東南アジアへの経済的進出は、第一に日本の経済的安全保障を脅かすものとして、第二に東南アジアの共産化の脅威として意識されていた。ゆえに、中国の東南アジア市場への経済攻勢は、安全保障、経済的利益の両面から日本政府と輸出業界の強い関心を引いた。さらに、駐日アメリカ大使館は、インドネシアを中心とする中国の繊維製品輸出に対抗する方策として、公法480による余剰綿花の活用を国務省に提言していた。即ち、小麦その他の余剰農産物に代わり綿花を日本に提供することができれば、価格面での日本の繊維製品の競争力を強化することができるというのであった<sup>87)</sup>。これと同様の提案を藤山は、1958年9月の訪米の際に持ち出した。しかし、アイゼンハワー政権は、この日本の窮地を「中国が貿易相手として信すべきでない」ことを強調する機会ととらえ、中国の東南アジア経済攻勢への対応についても、「モラル・サポート」を示唆する以外には具体的検討は行っていない<sup>88)</sup>。

一方、外務省内では、中国経済の実力と経済攻勢の実態についての検討が進められていた。主に、中国の輸出攻勢が、日本を伝統的市場から駆逐して一時的な外貨獲得を狙ったものか、

それとも中国国内の産業発展による長期的な趨勢を示すものが問題とされた。仮に中国が、後者の見方のように、低い労働コストと低レベルの生活水準の強要によって、日本の繊維製品より安価に東南アジア市場へ輸出可能である場合には重大な脅威になるとみられた<sup>89)</sup>。しかし、第4次貿易協定に関する中国の対日経済断交の経験は、外務省に経済的合理性に基づいて中国の行動を予測することの限界を感じさせた。つまり、政治的意図に基づく「浸透工作」こそが対処すべき脅威であると結論づけられたのである。そこで外務省は、「一つの政治目的を達成するためにはいつでも国際的商慣習とか国際信義を無視するのが常習である」中国が東南アジア華僑に対して「日貨ボイコット」を指令したとの情報に基づいて、在外公館に、各国政府の注意を喚起し言論界、貿易界にも警鐘を鳴らすよう命じた<sup>90)</sup>。外務省の内部では、中国の東南アジア諸国への工作、東南アジア諸国の親中国傾向、中国と台湾の相対的地位の変化などから、「華僑は漸次親中共的色彩を強」めて「このままに放任すれば中共は日ならずして東南アジア諸国を通じ、又華僑勢力を通じて、東南アジア諸国を風靡することが予想される」との怖れも見られたのである<sup>91)</sup>。

このように、東南アジア貿易の問題は対中政策の問題でもあった。また、中国の東南アジアへの経済攻勢は、経済的な影響ではなく、むしろ政治的悪影響をもたらすのではと憂慮された。しかし、結果的には「華僑は日中貿易協定にはほとんど関心を示さ」なかった。そして華僑の政治的動向に与えた中国、台湾の政治力は限られていたことから、東南アジア華僑の非政治性が認識されることになった。一方で、東南アジア諸国のナショナリズムの強さへの対応が東南アジア政策の焦点となっていくのである<sup>92)</sup>。

## 9 藤山外相と「中ソ離間」構想

改造岸内閣の外相に就任した藤山愛一郎は財

界出身者であり、外相としての課題に経済外交の推進を挙げていた。藤山の安全保障観は、台湾側首脳に語ったように、「共産主義の脅威に対する防衛措置として最も効果的なるは、経済の発展と民生安定をはかり、もって国民全般の福祉を増進するにある」というものであった。中国貿易に関しては、「政経分離」により政治的な国内攪乱工作に対処しつつ、日本の経済成長に役立てようという方針であった<sup>93)</sup>。しかし、藤山が特徴的であったのは、貿易の戦略的利用による「中ソ離間」構想を追求し続けたことである。藤山は、1957年9月の訪英を前に、吉田元首相から次のような伝言を受け取った。吉田は、「自分は、戦後共産陣営が事毎に国際政局をリードしあるかの疑いある現状は、ソ連と中共とが地理的にも経済的にもコンパクトなる関係にあるためであって此の両者の関係に水を差すことが必要である。然るに米国の対中共政策は、中共を駆って益々ソ連に近付かざるをえざらしめている」との認識を改めて示した。さらに「シナの現状が日本の経済に如何に大きな打撃であるかは言うまでもなく、日本と中共が商売のできるよう米国を説得する必要があるが、之は同時に中共をソ連から離す早道でもある」との考えが示された<sup>94)</sup>。吉田は、藤山に、米国の対中政策の転換を、英国を仲介にして働きかけさせようとの以前の古い構想を蒸し返したのである<sup>95)</sup>。また外務省内でも、このままの現状で推移すれば中ソ関係の緊密さが長期化すると認識されていた。そこで、ある内部文書が「漸次ソ連との結合を緩め自由主義諸国に対立する立場を弱めるが如き手段を講究し出来るだけ無害な隣人となるような方向に導くべきである」と指摘したように、「中ソ離間」は中国政策における重要な焦点となっていた<sup>96)</sup>。

ところで、日本側が中ソ関係の緊密化を促進する最大の要因とみなしていたのは、前述したチャイナ・ディファレンシャルの存在であった。つまり、中国には輸出されない戦略物資が、ソ連には輸出されることをアメリカ主導で西側は

実施していたのである。これにより、中国は、西側から中国へは直接輸出されない戦略物資を入手するにはソ連に依頼するしかなく、それが中ソ関係の接近を促進していると考えられていた。アメリカは中国弱体化を狙ったつもりが、ソ連への依存をもたらすだけに終わっていると批判されていたのである。そこで、岸政権は、「中ソ離間」の促進という外交目標からも、チャイナ・ディファレンシャルの撤廃を米国に働きかけることになる。外務省経済局東西貿易課長であった吉田健三は、中ソ間のイデオロギー対立は、遅くとも10年以内には、中国に独自の道を歩ませるものであるとし、西側はチャイナ・ディファレンシャルを撤廃して中国のソ連依存を脱却を促進させるべきであると主張した<sup>97)</sup>。こうした見解は、アイゼンハワー政権内の対中強硬派と真っ向から対立するものであった。すなわちダレス、ロバートソン（Walter S. Robertson）らは、対中禁輸で中国に経済的圧力をかけて経済建設に必要な物資をソ連に依存せざるを得ないように仕向けることをめざした。ところが、ソ連は中国の要求に応じるだけの経済的余裕を持たないので、その結果、中国は対中経済支援に消極的なソ連の態度に失望し、最終的にソ連依存からの脱却、西側志向へと向かうことになる、とのシナリオを描いていたのである<sup>98)</sup>。

したがって日本政府の対中貿易拡大の要望は、アイゼンハワー政権には受け入れられなかった。それでも、藤山は、1957年9月のダレス国務長官との会談で、「中共貿易の増大を中小企業が望んでいて、これをある程度満足させてやらなければならない」、「これは全く政治的承認の問題とは切離されている。日本政府は現在、中共の貿易代表部設置に許可を与えることを考えている」と打診した。この日中貿易拡大政策の意図の一つは、その後の訪英で藤山が明らかにしたように貿易の利用による「中ソ離間」にあった。藤山は、ロイド（John Selwyn Lloyd）外相に、「自分は中共とソ連とが、今までのような固い結

合を続け得るか疑問に思う。特に中共の内部事情を考えると中共がソ連の様な方向に行くか疑問に思う」との認識を示し、「自分は中共が、外に動く余力を持つとは思わない。中国の民衆の国民性は共産主義になれないと思う。しかし今の教育制度が二〇年三〇年にわたって継続すると中国の新指導者を新しい型に押しこみ得ると思う。自分はもっと中共とソ連とを切離す政策をとるべきだと思う」と論じたのである。実際に共産主義制度が既に10年近く存続していたことは、藤山に、中国人の国民性に変容を迫るものと思わせたのであった。したがって、中ソ離間工作は、より緊急の必要があるものとなっていたのである。付け加えて、藤山は「米国が、承認、不承認は別として中共に対してもっと好意的であるべきである。好意的な態度を示すことが、中国一般民衆の間に自由主義的な考え方を残存せしめる所以だと思う。（中略）中国は膨大な面積と人口とを有し、未だ共産主義が十分浸透したとは思えない今日中共にもっと好意ある態度を示すことが、中共本土内部にて反共分子を強める結果になる」との考えを示した。藤山の狙いは、「米国の中共貿易に対する態度は余りに厳しいと思う」と述べたように、吉田と同じく、アメリカの説得を英国を通じて働きかけることにあった<sup>99)</sup>。

藤山は、さらに帰国後の12月、マッカーサー（Douglas MacArthur, II.）大使に向かって「現在の中共の経済困難を活用するような戦術を自由世界がとれないものか。経済困難を利用して自由世界の対中共貿易を増大させることで、中共をソ連から引き離すことに努めることは自由世界にとって好ましいことではないか」と働きかけた。これはスプートニック・ショックが与えた安全保障上の深刻な状況を背景にしていた。藤山は、「中共とソ連の結び付きは緊密に見え」、「近代兵器を供給する中ソ交渉が最近行われたようだ」との情報を開陳し、これが日本の安全保障にとって重大な意味を持つことを訴えた。こうした中ソ関係の緊密さは、もはや黙視する

ことはできない。ところが、「中共体制は（中略）深刻な経済的困難に直面している」ので、それを利用して西側が食糧援助を含む経済支援を行なって、中ソを離間させることが考えられないであろうか。藤山は、このような構想を披露したのであった。この時には、マッカーサーが「われわれの一般的な目的が、中ソ離間であるべきことは認めるが、中共の対ソ経済依存を緩和する努力によって現在達成できるとは思わない」と批判的な姿勢を示した。その結果、藤山は「中ソ離間の方法と手段についてこれからより一層議論をしたい」と述べ、食糧援助によって中国を西側志向に向けるとの構想は葬り去られることとなった<sup>100)</sup>。

## 10 繰り返された誤認

佐藤栄作は、自民党の歴代首相の中でも、中国に対する脅威意識が強い人物であった。さらに、佐藤の首相在任中には中国の核武装が進展し、国内は文化大革命の混乱のさなかにあった。したがって、もともとの「中国＝脅威」という対中認識が、同じ方向に一層増幅されて、彼の中国認識が出来上がっていった。佐藤は、1965年10月のスチュワート（Robert Michael Stewart）英外相との会談で、「ソ連はもはや本当の深刻な問題ではない。たとえそうであっても、NATOによって対処される。現在の真の問題はアジアにある。なぜなら東南アジアの諸国は共産中国との勢力均衡を生まないからだ」と述べていた。さらに、「中国は国連のメンバーにして、軍縮会議に参加させるべきだ」、その理由は「本当の核の脅威は中国から生じる」からだとも述べていた。ただし、スチュワートは、中国を国際社会に引き入れることについて、佐藤は関心を持っていないとの印象を得ていた。一方、佐藤は、中国も国際世論は無視できず、この点から中国がより平和的になる可能性もあることは認めていた<sup>101)</sup>。

その後、文革による混乱が深まるにつれ、佐

藤の中国への見方はいっそう厳しいものとなり、1966年9月にマクスウェル・テーラー (Maxwell Davenport Taylor) に対して「中共は林彪を中心とする軍部が党の支配権を握ったごとくであるが経験から言っても、今後中共が治まった後、中共軍部が乱暴な対外政策をとることが考えられる」と述べたが、これは戦前の日本の経験を投射したものであった<sup>102)</sup>。その行きつく先が、1966年12月に佐藤がラスク国務長官に対して述べたところの、「中共につき最も心配なのは、次の指導者が林彪になるかというようなこともあるが、むしろ、中共が核武装したことから、気がいかに刃物という事態になる心配である」という認識であった<sup>103)</sup>。さらに佐藤は、中国国内の政争に関して、1967年4月に「毛、林派が勝つことははっきりしており、あとは時期の問題である。その間周恩来は批判を受けずに安定しており、あるいは彼が一番偉いかもしれない」と述べ、毛沢東の権力の下で周恩来が生き延びることを予見していた<sup>104)</sup>。

ところが、いざ对中国交交渉を考慮する段になると、佐藤は、中国側の合理性を前提として政策を構想するようになる。佐藤は、自ら北京を訪問して、直接中国側と交渉する中で、台湾の地位を決定して外交関係を設定するとの考えを抱いていた。佐藤にとって、台湾の存続ということは大前提であったから、ここで佐藤が目指していたものは「一つの中国」の建前での「二つの政府」であった。つまり、現状が維持されるべきということであった。佐藤はサンクレメンテでのニクソンとの会談で「日本は二つの中国という政策はとらない。台湾独立に反対である。独立すればソ連が来るかもしれぬ」と述べていた<sup>105)</sup>。中国側が米軍撤退後の台湾に日本軍が進出してくることを恐れていたことと考え合わせると興味深い。それでは、日中交渉の実現性をどう見ていたかというと、佐藤は日本の経済力によってそれが可能であると考えていた。佐藤はニクソンに対して、「日本は中共の一番の貿易相手国なのだから、相手の見方を見

ていればよいのに。(中略) 1969年の中国の対米態度が、丁度、今日の対日態度なのであろう」と述べていた。つまり、この会議でキッシンジャーが述べたように1969年に米中接近が考慮され始めたころ、「アジアからでていけ、ヴェトナムから出ていけ、米華相互防衛援助条約を破棄しろ」といった要求を中国は出してきたが、アメリカが拒否するうちに「中共は次々と条件をドロップし、結局、無条件で会談に応ずることになった」ように、日本への経済的依存度の強さに期待して中国が折れてくるとの予測を立てていたのである<sup>106)</sup>。しかし、当然のことながら、中国側が日本との間で台湾の処遇を議論する交渉に応じるわけもなく、佐藤の訪中の希望は受け入れられることはなかった。

以上のように、戦後日本の指導者には、国際情勢を経済中心的にみる見方が有力であり、とりわけ各国の指導者の最大目標は自国の経済発展にあり、政治的目標のために経済発展を犠牲にすることはないと先入観が存在した。そのため、戦後の外交当局者には、ある国の指導者の対外侵略行動を抑制するには、彼らの目を国内経済建設に向けさせることが最も有効であるとの一定の合意が存在していた。また、大抵の場合、対外軍事行動に走るような指導者は、国内経済運営に失敗しており、経済発展に希望を失った国民の目を外にそらすためと考えられた。したがって、再び、その指導者や国民を自国の経済発展に専念させるには、外部から十分な援助を与えることで、経済建設の未来に希望を回復させる必要があるとされたのである。

その代表者とも言える池田は、1963年5月7日、台湾の張群秘書長に面と向かって次のように説いていたのであった。

共産主義に対し思想で対抗することはむずかしい。低開発国に対しては、自由主義がいかに良いかを生活向上という現実を見せることで納得させることである。6億の国民がなぜ奮起しないのかと言ったが、10年20年前と



比べ、中共になってからの生活程度はよくなっている。大衆の生活は、他国よりは良くないが、以前よりは良い。大衆はそれをもって感じている。これが今日まで中共がもっている理由であり、指導層が割れずに団結していることも原因している。戦前は暗黒であったが、今は良い。

国民党時代の中国が「暗黒」であった原因に日本の中国政策があったのではないかという疑問はともかく、池田は、国民党政権が統治に失敗した一方、戦後の共産党政権が安定してきているのは、それぞれの経済運営の差であるというのである。生活水準が向上する限り、中国の大衆は、どんな政権であれ、それを支持するというのである。そのように、政権の基盤が国民の生活向上にあるのだとすれば、共産党指導部も経済的利益を犠牲にする様な対外政策、国内政策をとることは不可能なはずであった。しかし、実際の中国は、大躍進政策の失敗から文化大革命の大混乱へ、孤立した対外強硬外交へと向かっていき、米中接近後に中国との有利な関係設定をもくろんだ佐藤らの期待は裏切られることになるのである。

本論文は、東洋英和女学院大学増田弘教授を研究代表者とする科学研究費補助金基盤研究(B)「第二次大戦の終結による日本帝国解体過程の基盤的研究」の研究成果の一部である。

## 注

- 1) アメリカ局北米課「池田総理・ニクソン前米副大統領会見録」1964年4月10日(「米国要人訪日」0120-2001-01635)。
- 2) アメリカ局北米課「総理・ラスク午餐会の際の会話要旨」1966年12月6日(「米国要人訪日」0120-2001-01628)。
- 3) 日華平和条約交渉に関しては、石井明「台湾か北京か」(渡辺昭夫)『戦後日本の対外政策』有斐閣、(1985)、同「中国と対日講和—中華民国の立場を中心に」(渡辺昭夫・宮里政玄)『サンフランシスコ講和』東京大学出版会、(1986)、同「日華平和条約締結交渉をめぐる若干の問題」

(東京大学『教養学科紀要』21号、1988)、殷燕軍「吉田書簡と台湾」(『国際政治』110「エスニシティとEU」1995年10月)183-186頁。

- 4) Memorandum of Conversation, Nishimura and Stokes, April 8, 1952, "Japan's China Policy", 693.94/5-1352. *Confidential U.S. State Department Central Files China: People's Republic of China, Foreign Affairs, 1950-1954* [micro form] (Univ. Publications of America, inc., 1985) 以下、*China: Foreign Affairs, 1950-1954* と略記。
- 5) 井上正也『日中国交正常化の政治史』(名古屋大学出版会、2010) 参照。
- 6) Murphy to DS, "The China Policy of an Independent Japan", May 13, 1952, 693.94/5-1352. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
- 7) Chen Jian, "The Myth of America's 'Lost Chance' in China: A Chinese Perspective in Light of New Evidence"; Odd Arne Westad, "Losses, Chances, and Myths: The United States and the Creation of the Sino-Soviet Alliance", *Diplomatic History*, vol. 21 (Winter 1997)
- 8) 戦後日中関係については、田中明彦『日中関係1945-1990』(東京大学出版会、1991)、添谷芳秀『日本外交と中国』(慶応通信、1995)、古川万太郎『戦後日中関係史』(原書房、1991) 参照。
- 9) Sayuri Shimizu, "Perennial Anxiety: Japan-U.S. Controversy over Recognition of the PRC, 1952-1958," *Journal of American-East Asian Relations* (vol. 4, no. 3, Fall 1995); Michael Schaller, *Altered States: The United States and Japan since the Occupation* (Oxford University Press, 1997) pp. 77-95; Rosemary Foot, *The Practice of Power: U.S. Relations with China since 1949* (Oxford University Press, 1995) pp. 52-81.
- 10) Memorandum of Conversation, Wajima and Lutkins, June 30, 1953, "Views of Foreign Office Official on Sino-Japanese Relations and Other Far Eastern Problems", 693.94/7-853. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
- 11) 吉田茂『回想十年』第1巻(新潮社、1957)、232-233頁、宮沢喜一『東京—ワシントンの密約』(中公文庫、1999) 279-312頁。
- 12) 吉田茂の中ソ離間策については、簾徳塊「吉田茂の中ソ離間策に関する一考察」(『法研論集』81号、1997) 参照。
- 13) ジョン・ダワー『吉田茂とその時代』下巻(中公文庫、1991) 320頁。アイゼンハワー政権の「中ソ離間」策については、John Gaddis, "Dividing Adversaries: The United States and International Communism, 1945-1958" in

- Gaddis, *The Long Peace: Inquiries Into the History of the Cold War* (Oxford University Press, 1987) pp. 147-194; Gordon Chang, *Friends and Enemies: the United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford University Press, 1990); David Mayers, *Cracking the Monolith: U.S. Policy Against the Sino-Soviet Alliance, 1945-1955* (Louisiana State University Press, 1986)、湯浅成大「アイゼンハワー期の対中国政策」(『国際政治』105、1994)、Sayuri Simizu, “Creating People of Plenty: The United States and Japan’s Economic Alternatives, 1953-1958” (Ph.D. Dissertation, University of Michigan, 1987) 参照。
- 14) 講和、安保条約の交渉については、マイケル・ヨシツ『日本が独立した日』(講談社、1984)、五十嵐武士『戦後日米関係の形成』(講談社学術文庫、1995)、リチャード・フィン『マッカーサーと吉田茂』(同文書院インターナショナル、1993)、三浦陽一『吉田茂とサンフランシスコ講和』(大月書店、1996)、中西寛「ダレス・吉田会談再考」(『法学論叢』1997)、豊下楯彦『安保条約の成立』(岩波新書、1996) など参照。また日華平和条約交渉については、殷燕軍『中日賠償問題』(御茶の水書房、1996) 223-317 頁を参照。
  - 15) Memorandum of Conversation, Yoshida and Dulles, January 29, 1951, *FR., 1951, vol. 6*, p. 828.
  - 16) Memorandum of Conversation, Yoshida, Sebald and Rusk, November 27, 1951, “Relations Between Japan and Communist China”, *Ibid.*, p. 1417.
  - 17) 「吉田総理仏首相と会談の件」西村仏大使発本省宛、575号、1954年10月12日発(「吉田総理欧米訪問関係一件」A'0136)。
  - 18) 「新木・スミス次官会談関係」1953年4月6日(「日本・米国間外交」A'0134)。
  - 19) Memorandum of Conversation, Wajima and Lutkins, June 30, 1953, “Views of Foreign Office Official on Sino-Japanese Relations and Other Far Eastern Problems”, 693.94/7-853. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
  - 20) 来栖三郎発吉田茂宛書簡、1953年7月28日付(「鮎川資料」137・1、国立国会図書館憲政資料室所蔵 [micro form])。
  - 21) 吉田茂「村田省蔵君を憶う」(大阪商船編『村田省蔵追想録』大阪商船、1959) 137頁。
  - 22) 添谷芳秀『日本外交と中国』(慶應通信、1995) 81頁、参照。
  - 23) 岡崎外相発駐英松本大使宛「スターリンの死と毛沢東の対ソ関係について」1953年3月11日(「中共・ソ連邦間関係雑集」A'0169)。
  - 24) 岡崎外相発板垣香港総領事宛「スターリン死後の中ソ関係に関する件」1953年3月13日発、板垣発岡崎宛「スターリン死後の中ソ関係に関する件」1953年3月20日発、同上。
  - 25) Memorandum of Conversation, Wajima and Lutkins, November 30, 1953, “Views of Senior Foreign Office Official on Sino-Japanese Relations and Other Asian Problems”, 693.94/12-2153. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
  - 26) Memorandum of Conversation, Ogawa and Lutkins, June 1, 1954, 693.94/6-1154. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
  - 27) 山本道夫(岡田晃)『これからの中共』(一橋書房、1956) 153-168頁、参照。
  - 28) 板垣修「中共の現状及び今後の動向」1954年4月22日(「吉田総理欧米訪問関係一件 携行資料関係」A'0137)。
  - 29) Memorandum of Conversation, Takeuchi and Lutkins, October 29, 1953, “Comments by Foreign Office China Desk Officer on Chinese Communist Strategy Toward Japan and Japan’s China Policy”, 693.94/12-753. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
  - 30) Tokyo to DS, No. 869, October 31, 1952, “The Japanese Soviet Expert Views the World”, 794.13/10-3152. *Records of the U.S. Department of State relating to Internal Affairs of Japan, 1950-1954* [micro form] (Scholarly Resources Inc., 1986) 以下、*Internal Affairs of Japan, 1950-1954* と略。門脇ソ連大使発岡田中国課長宛、1959年1月21日；岡田発門脇宛、1959年1月30日(「中共・ソ連邦間関係雑集」A'0170) 参照。
  - 31) Memorandum of Conversation, Niizeki and Lutkins, May 27, 1954, 693.94/6-1154. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
  - 32) 重光葵『続 重光葵手記』(中央公論社、1998) 508頁、1951年11月18日。
  - 33) 吉田、前掲『回想十年』第一巻、232-233頁、宮沢、前掲、279-312頁。
  - 34) 『日本経済新聞』1954年10月13日。
  - 35) 同上、1954年11月11日。
  - 36) 同上、1954年11月12日。
  - 37) Memorandum of Conversation, Ogawa and Snider, November 3, 1954, 794.00/12-254. *Internal Affairs of Japan, 1950-1954*.
  - 38) 拙稿「戦後日本におけるインテリジェンス活動」『国際政経』15号、2010年。
  - 39) アジア局第二課長「中共の現状とその動向」1954年8月8日 (A'0136)。
  - 40) 「中共情報」第20号号外、1954年10月4日。
  - 41) 宮沢、前掲、308-309頁。ダワー、前掲、317-319 頁も参照。

- 42) Tokyo to DS, No. 1670, June 11, 1954, "Foreign Office Views on Geneva Conference and Sino-Soviet Relations", 693.94/6-1154. *China: Foreign Affairs, 1950-1954*.
- 43) 宮沢、前掲、308頁。
- 44) 国際資料委員会「国際共産主義週報 (号外)」1954年10月27日 (A'0170)。
- 45) 吉田茂宛井口貞夫書翰、1954年7月21日付、柴田紳一編『吉田茂書翰 追補』(中央公論新社、2011年) 203頁。
- 46) 「中ソ関係」(A'0170)。
- 47) 芳沢発岡崎大臣あて、1954年5月19日、135号「張群との会談に関する件」(「中華民国(国民政府)内政並びに国情関係雑件」第3巻、A'4. 1. 1. 2)。
- 48) "Japan and the United States of America," September 16, 1954, (A'0137).
- 49) Memorandum of Conversation, "Minister Aichi's Courtesy Call on Murphy", October 27, 1954, 611.94/10-2754. *Records of the U.S. Department of State relating to Political Relations between the United States and Japan, 1950-1954* (Scholarly Resources Inc., 1987) 以下、*U.S. and Japan, 1950-1954* と略記。
- 50) Kevin Ruane, "Containing America": Aspects of British Foreign Policy and the Cold War in South-East Asia, 1951-54", *Diplomacy & Statecraft*, Vol. 7, No. 1 (March 1996); Rosemary Foot, "The Search for a *Modus Vivendi*: Anglo-American Relations and China Policy in the Eisenhower Era" in Warren Cohen and Iriye Akira (ed.) *The Great Powers in East Asia 1953-1960* (Columbia University Press, 1990); Qiang Zhai, *The Dragon, the Lion, and the Eagle: Chinese-British-American Relations, 1949-1958* (Kent State University, 1994) pp. 153-177.
- 51) 松本在英大使発本省宛、1954年10月28日 (A'0136)。
- 52) Memorandum and Conversation, Joy and MacClurkin, November 4, 1954, "Prime Minister Yoshida's Consultations in Washington" 794.13/11-454. *Internal Affairs of Japan, 1950-1954*.
- 53) 大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム』(中央公論社、1988) 第2章、参照。
- 54) 朝海公使「日英関係について」1954年4月22日 (A'0136)。
- 55) 松本大使発外相宛「朝海スコット会談の件」1952年7月24日 (「本邦対中共貿易関係雑件」E'0212)。
- 56) Memorandum of Conversation, Ogawa and Lacey, August 16, 1956, 693.94/9-2656. *China: Foreign Affairs, 1955-1959*. 当時の中ソ経済関係の実態に関しては、石井明『中ソ関係史の研究 1945-1950』(東京大学出版会、1990) 第8章、参照。
- 57) アジア局「中共の実態及びわが国のとるべき態度」(1955年) 1月18日 (A'0356)。
- 58) 経済局第7課「昭和31年度の対中共輸出見込」n.d. (「本邦対中共貿易関係雑件」E'0212)。
- 59) 『朝日新聞』1956年10月31日。
- 60) Memorandum of Conversation, Sato and Morgan, November 9, 1956, 794.00/11-1656. *Internal Affairs of Japan, 1955-1959*.
- 61) *FR, 1955-1957, vol. 23*, p. 373.
- 62) 経済局「日中貿易に関する件」1957年8月23日 (E'0212)。イギリスがチャイナ・ディファレンシャルを撤廃する過程は、高松基之「チャイナ・ディファレンシャル緩和問題をめぐってのアイゼンハワー政権の対応」『国際政治』105号「1950年代の国際政治」(1994年1月)。
- 63) *FR, 1955-1957, vol. 23*, p. 399.
- 64) 経済局「対中共貿易及び中共に関連する諸問題」、Japan-US Exploratory Talks Japanese Paper No. 7 (Agenda 5) "China Trade and Problems Concerning Communist China" (E'0212)。
- 65) 1957年度の無煙炭輸入の69%が北ベトナムから香港経由で輸入されていた。さらに14%が中国からの輸入であったがその大半は北朝鮮産であった。経済局「中共より輸入する主要商品の市場転換性」n.d. (E'0212)。
- 66) 稲山嘉寛『私の鉄鋼昭和史』(東洋経済新報社、1986) 100-114頁。稲山によると、中国側で、紛糾した交渉に決着をもたらす働きをなしたのは、周恩来個人であったという。
- 67) 「張香山回想録 上」『論座』1997年11月号) 185頁。
- 68) 井関香港総領事と小川中国課長の意見として、693.94/11-255; 693.94/11-1555. *China: Foreign Affairs, 1955-1959* 参照。
- 69) Memorandum of Conversation, Ogawa and Magistretti, January 30, 1958, "Japanese Views on Communist China Policy," 611.93/1-3058. *Ibid*.
- 70) 大野次官口述「日・中民間貿易協定に関し在京米国大使館よりの申入れに関する件」1958年3月14日 (E'0212)、Shimizu, "Perennial Anxiety."
- 71) 経済局「中共貿易と台湾貿易」1958年3月24日、同上。
- 72) 経済局「中共貿易について」1957年8月29日、同上。
- 73) 前掲「中共貿易と台湾貿易」、中国は、化学肥料の総輸入の21.4% (1957年) を日本に依存しており、またソ連、西側からの鉄鋼輸入のうち日本は19.8% (1957年) を占めていた。

- 74) 「中共の対日輸入依存度についての諸統計」 n.d. 同上。
- 75) 以上の経緯については、池井優「戦後日中関係の一考察—石橋・岸内閣時代を中心として—」(『国際法外交雑誌』第73巻3号、1974年11月)、草野厚「戦後日本の外交政策決定過程に於けるいくつかの特徴—岸内閣の対中政策を例として—」(上智大学国際関係研究所『国際論集』第2巻第1号、1978年1月)、同「第四次日中貿易協定と日華紛争」(『国際政治』66号「変動期における東アジアと日本」有斐閣、1980) 参照。
- 76) アジア2課「日本政府回答に対する中共声明について」1958年4月14日、藤山外相発各在外公館宛「民間第四次日中貿易協定問題につき中共側と接触の件」1958年4月21日(E'0212)。
- 77) 安藤吉光香港総領事藤山外相宛「中共の対日貿易断絶措置についての観察と対策の件」1958年5月23日、同上。
- 78) 中国課「米國務省の中国政策に関するメモランダムについて」1958年8月27日(「中華人民共和国内政並びに国情関係雑件 独立関係(承認問題含む)」A'0228)、経済局では、中国の第2次5ヵ年計画最終年である1962年の西側への貿易依存度は、全体の貿易額(70億ドル)の25%に及び、日本は15%を占めるものと推測していた。「日中貿易と今後の見通しについて」1959年2月10日(E'0212)。
- 79) 経済局「日中貿易と今後の見通しについて」1958年1月30日、同上。
- 80) 朝日新聞調査研究室編『東南アジア諸国の現情勢』(社内用、1958) 585頁。
- 81) その後、実際に池田勇人内閣の大平正芳外相は、対華円借款供与の条件として中国との国交回復の場合に台湾政府が対日断交を行わないことを要求したという。岡田晃「わが国の中国外交裏面史」(『東亜』386、1998年2月) 88-89頁、参照。
- 82) 「中共の対日政策」 n.d. (A'0356)。
- 83) データベース『世界と日本』田中明彦研究室HPより。
- 84) *FR, 1955-1957, vol. 23, p. 129.*
- 85) 重光の関心は「対中政策が英米の間で異なっていることは、我々には大打撃である」から、「十分な英米合意が無理であるとしても『二つの中国』の概念の上に自由世界の共通政策を形成する必要がある」という点にあった。611.94/3-2256. *U.S. & Japan, 1955-1959.*
- 86) *FR, 1955-1957, vol. 23, p. 156.*
- 87) Thibodeaux to Bane, September 9, 1958, 794.13/9-958. *Internal Affairs of Japan, 1955-1959.*
- 88) Robertson to Dillon, September 10, 1958. 石井修・小野直樹監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 5 日米外交防衛問題 1958年』第5巻(柏書房、1998) 204-205頁。
- 89) Thibodeaux to DS, "Memorandum of Conversation with Foreign Office Official on Communist China," July 14, 1958, 793.00/7-1458. *Confidential U.S. State Department Central Files: China, 1955-1959* [micro form] (University Publications of America, 1985)
- 90) 藤山外相発各在外公館宛「日中関係に関する件」1958年8月5日(E'0212)。
- 91) 「中国問題」 n.d. (A'0356)、当然のことながら、台湾による東南アジア華僑への対日ボイコットの呼掛けの情報にも日本政府は警戒観を抱いた。
- 92) 「中共の対日政策」 n.d. (A'0356)。
- 93) アジア局中国課長「藤山大臣・谷正鋼会談録(要旨)」1958年6月4日、同上。
- 94) 「日英関係に関する吉田元首相の意見に関する件」(「藤山外務大臣英国訪問関係一件」A'0154)。
- 95) 陳肇斌「戦国日本の中国政策の原型」『思想』887、1988年5月、41頁、参照。
- 96) 前掲「中国問題」。
- 97) Tokyo to DS, "Part 2, Economic section, Joint Weekly Economic Notes", March 1, 1957, 11. Foreign Office Official's Views on CHINCOM, 894.00/3-157. *Internal Affairs of Japan, 1955-1959.*
- 98) アメリカの中ソ離間政策における様々な構想については、Shu Guang Zhang, *Deterrence and Strategic Culture* (Cornell Univ. Press, 1992) を参照。
- 99) 「藤山外相ロイド外相会談記録」1957年9月28日(A'0154)。
- 100) *FR, 1955-1957, vol. 23, p. 550.*
- 101) Record of Conversation, Stewart and Sato, Oct. 20, 1965, FJ1051/66, FO371/181084 *Foreign Office Files for Japan and Far East, Series II, British Foreign Office Files for Post-War Japan: Complete Files for 1952-1974* (Adam Matthew Publications, micro-form)。
- 102) アメリカ局北米課「総理・テラー大統領顧問会談録」1966年9月7日(「米国要人訪日」0120-2001-01628)。
- 103) 「総理・ラスク長官会談録」1966年12月6日(「米国要人訪日」0120-2001-01628)。
- 104) アメリカ局北米課「総理・ニクソン元副大統領会談録」1967年4月6日(「米国要人訪日」0120-2001-01635)。
- 105) 「佐藤総理・ニクソン大統領 サンクレメンテ会談 第1回会談 要旨」(楠田實『楠田實日記』中央公論新社、2001年) 816頁。
- 106) 「佐藤総理・ニクソン大統領 サンクレメンテ会談 第2回会談 要旨」、同上、822-823頁。